

第6回子どもの防煙研究会プログラム

テーマ：子どもの防煙のための
医療・教育・行政の連携に向けて

<日時> 平成19年4月21日(土)
17:10 - 18:50

<場所>

国立京都国際会館 1階
Room E (学会第4会場)
(第110回日本小児科学会学術集会
・関連行事として)

<共催> 子どもの防煙研究会
NPO 法人京都禁煙推進研究会

第6回子どもの防煙研究会プログラム

テーマ：子どもの防煙のための医療・教育・行政の連携に向けて

<日時>平成19年4月21日(土)17:10 - 18:50

<場所>第110回日本小児科学会学術集会・関連行事として
国立京都国際会館1階 Room E(学会第4会場)

<共催>子どもの防煙研究会・NPO法人京都禁煙推進研究会

<対象>日本小児科学会会員に限らず、子どもの防煙に関心のある方々

<参加費>500円(+資料代500円)

<単位認定>日本小児科学会専門医研修3単位が認定されます。

17:10 - 17:20 (ビートルズ演奏によるオープニング)

青山病院(愛知県)小児科部長、

こどもをタバコから守る会・愛知 世話人代表 中川恒夫ら

・講演

17:20 - 17:40 「愛知県の一保健所における禁煙外来の取り組み」

愛知県衣浦東部保健所 塩之谷真弓

17:40 - 18:00 「母親の喫煙はADHDの発症に関係があるか？」

安原こどもクリニック(大阪府)院長 安原昭博

18:00 - 18:20 「無煙環境実現に向けた行政の役割」

京都市教育委員会体育健康教育室・指導主事 今井 誠

18:20 - 18:40 「地域での防煙教育ネットワーク」

NPO法人京都禁煙推進研究会 田中善紹・繁田正子

・パネルディスカッション

18:40 - 18:50 「子どもたちをタバコから守るために」

世話人：原田正平・加治正行・中川恒夫

後援：文部科学省、厚生労働省、日本医師会、日本小児科学会、日本小児保健協会、
日本小児科医会、日本学校保健学会、日本健康教育学会、日本小児アレルギー学会、
日本小児精神神経学会、日本周産期・新生児医学会、京都市、京都市教育委員会、
京都府医師会、京都小児科医会(予定/順不同)

問い合わせ先：「子どもの防煙研究会」事務担当 家田泰伸

TEL: 052-881-3594 FAX: 052-872-4590

タバコフリーミュージアム見学希望者は、NPO法人京都禁煙推進研究会事務局まで
メールで御連絡下さい。

NPO法人京都禁煙推進研究会事務局

<http://web.kyoto-inet.or.jp/people/zensyou/>

メール：zensyou@mbox.kyoto-inet.or.jp

愛知県の一保健所における禁煙外来の取り組み

- 中高生への禁煙外来の周知を実施して -

塩之谷真弓^{しおのやまゆみ} 松本一年（愛知県衣浦東部保健所）吉田京（愛知県健康福祉部）

【目的】

「健康日本 21 あいち計画」の喫煙対策の推進の一環として、当保健所では“ さよならニコチンクリニック ”（以下禁煙外来）を平成 17 年 1 月から開設している。平成 18 年度には、新たに中・高校生用の禁煙外来のチラシを作成して配布した。今回、中高生を対象にした禁煙外来のあり方について検討するとともに、禁煙外来のデータから、ニコチンパッチの有効性と、今後の保健所の禁煙支援のあり方を検討した。

【方法】

中高生用のチラシは、管内 3 市教育長に、保健所長から直接説明の上、周知を依頼した。また、県教育委員会の研修会や、保健所の中・高校の養護教諭を対象にした研修会等でも周知し、その結果を検討した。

禁煙外来は、毎週火曜日に予約制で実施し、健康教育、診察の後、必要時にはパッチを 3 枚（高校生には 7 枚）無料で提供するとともに、地元の保険適応医療機関を紹介している。

平成 17 年 1 月から同年 8 月の受診者 66 人を対象に、事前の同意の上、受診 1 か月後と受診 1 年後に、はがき又は電話により禁煙方法及び禁煙状況を調査し、それぞれの禁煙状況を禁煙方法別に分析した。

【結果】

平成 18 年度、中学校の養護教諭から受診相談が 3 件あった。管内 2 件・管外 1 件、中学 2 年生 1 人・3 年生 2 人であった。その 3 人の共通点は、「家族・家庭が複雑」、「家族の同伴受診は望めないので、家族了解の上で養護教諭が同伴したい」であり、養護教諭が本人を多岐に渡ってサポートし、禁煙したい気持ちを引き出していた。うち 3 年生の 1 人は、「就職予定先の美容院が禁煙を条件にしており、本人も禁煙を望んだ」という状況で、予約までこぎつけたが、受診当日、本人から養護教諭に「親から保健所など行かなくても自分の意志でやめると言われた」と報告がありキャンセルとなった。

受診 1 か月後に調査できた 64 人（男性 45 人、女性 19 人）の平均年齢は 50.5 歳で、喫煙開始年齢は、12 歳～15 歳 7 人、16 歳～19 歳 20 人、20 歳代 35 人、30 歳代 2 人で、平均 19.9 歳であった。禁煙継続者は 47 人（73.4%）であり、パッチの使用の有無別にみると、禁煙 1 か月継続率は「使用あり（使用中も含む）」77.1%、「使用なし（3 枚以内も含む）」69.0%で有意差はなかった（図 1）。

上記 64 人の受診 1 年後の結果では、禁煙継続者は 33 人（51.6%）であり、パッチの使用の有無別に禁煙成功率をみると、パッチの「使用あり」51.4%、「使用なし」51.7%と差は認められなかった（図 2）。

【考察】

中学生の禁煙外来受診は家族関係の事情等により大変困難であった。今後は、禁煙外来の工夫と、高校生への周知に努めるとともに、各機関が連携した防煙教育の徹底を図っていきたい。

受診 1 年後の禁煙継続率は、パッチの使用の有無による差はなく、受診者の声からも、保健所での認知療法を含めた禁煙支援の効果が大きかったと考えられる。今後もデータの集積を重ね、パッチに頼らない支援方法をさらに分析・検討することで、中高生への禁煙支援へと繋げていきたい。

また、当所では、平成 17 年度から妊娠中からの禁煙支援について取り組み、18 年度は産婦人科医・保健適応医療機関の医師の出席のもと、会議を開催し、保健・医療の連携を深め、妊婦や家族の禁煙支援を進めている。今後、保健所としては、保健・医療・職域・学校等のさらなる連携の下、地域ぐるみの喫煙対策をさらに推進していく予定である。

図 1 パッチ使用別の 1 か月後の禁煙成功率

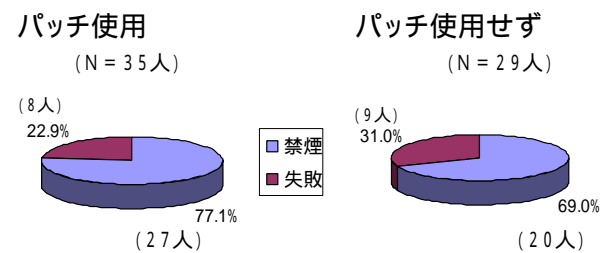
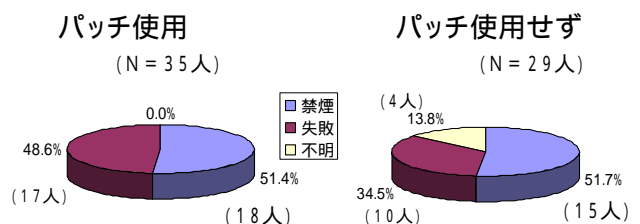


図 2 パッチ使用別の 1 年後の禁煙成功率



母親の喫煙は ADHD の発症に関係があるか？

安原昭博、安原善江、吉崎由香、宮本裕美子
安原こどもクリニック

女性の喫煙率が若年層で増加している。このことが ADHD の発症と関係がある可能性が高いといわれている。日本における ADHD と喫煙の関係を調査した研究は少ないため、今回のアンケート調査を行った。

[方法] 対象は ADHD と診断された児をもつ母親 (167 名) で、無記名アンケート方式により調査した。調査場所は安原こどもクリニックで、調査期間は 2007 年 1 月から 3 月に行った。アンケート時の母親の年齢は平均 39.1 歳 (28-56 歳)、出産時の母親の年齢は平均 29.0 歳 (20 ~ 40 歳)、子どもの年齢は平均 10.4 歳 (6-16 歳) であった。

[結果]

母親の喫煙率	何歳から喫煙していたか？	1 日何本吸っていたか？
46.7 %	平均 19.2 歳	平均 15.9 本/日
78 / 167	10 ~ 25 歳	5 ~ 40 本/日

母親の喫煙率は 46.7 % であった。母親は平均 19.2 歳 (10-25 歳) で喫煙を始め、喫煙本数は平均 15.9 本/日 (5-40 本) であった。未成年で喫煙を始めた母親は 32 名で、喫煙者の 41.0 % であった。最も若い年齢から喫煙していたのは 10 歳であった。

妊娠中の喫煙率	中止した月数	妊娠中の喫煙本数
34.7 %	平均 2.5 か月	平均 13.7 本/日
58 / 167	1 ~ 4 か月	3 ~ 30 本/日

妊娠中の喫煙率は 34.7 %、妊娠中の喫煙本数は平均 13.7 本 (3-30 本) で、喫煙妊婦 58 名のうち約半数の 26 名が妊娠 2.5 か月 (1-4 か月) で禁煙をした。喫煙を続けていた母親の喫煙本数は妊娠前の 15.9 本から 13.7 本とやや減少していた。

授乳中の喫煙率	授乳中の喫煙本数	現在の喫煙率	現在の喫煙本数
17.4 %	平均 14.2 本/日	27.5 %	平均 18.3 本/日
29 / 167	3 ~ 30 本/日	46 / 167	5 ~ 30 本/日

授乳中の喫煙率は 17.4 % と妊娠前に比較して 1 / 3 に減少していた。喫煙本数は

14.2本(3-30本)であった。現在(アンケート時)の喫煙率は27.5%であり、一般女性の喫煙率より高いものの、授乳中から現在まで禁煙できた女性が12名いた。授乳中の平均喫煙本数は18.3本(5-30本)と妊娠中に比較して増加した。

父親の喫煙率	父親の妊娠中喫煙率	妊娠中の父親の喫煙本数	授乳中の父親の喫煙率	授乳中の父親の喫煙本数
70.1 %	64.7 %	平均 20.9 本/日	64.1 %	平均 21.2 本/日
117 / 167	108 / 167	2 ~ 60 本/日	107 / 167	2 ~ 60 本/日

父親の喫煙率は70.1%、妊娠中の父親の喫煙率は64.7%、喫煙本数は20.9本(2-60本)であった。授乳中の父親の喫煙率は64.1%、喫煙本数は21.2本(2-60本)であった。

以上の結果を出産時の年齢に分けて検討した。

出産時の年齢	母親の喫煙率	何本吸っていたか	父親の喫煙率
20-24 歳	87.5 %	平均 17.9 本/日	75.0 %
25-29 歳	43.9 %	14.0 本/日	77.2 %
30-34 歳	34.9 %	16.0 本/日	67.4 %
35-39 歳	30.0 %	13.3 本/日	60.0 %

出産時の母親の年齢別に検討したところ、20-24歳では母親の喫煙率は87.5%であった。25-29歳は43.9%、30-34歳は34.9%、35-39歳は30%で、若い年齢ほど喫煙率が高い傾向であった。父親の喫煙率は各年齢とも高く、60 - 75%であった。

出産時の年齢	妊娠中の喫煙率	妊娠中本数	授乳中の喫煙率	現在喫煙率
20-24 歳	68.8 %	平均 13.6 本/日	37.5 %	43.8 %
25-29 歳	36.8 %	13.1 本/日	15.8 %	33.3 %
30-34 歳	18.6 %	14.8 本/日	9.3 %	16.2 %
35-39 歳	30.0 %	15 本/日	20.0 %	20.0 %

妊娠中の喫煙率を年齢別に見ると、20-24歳では68.8%、25-29歳は36.8%、30-34歳は18.6%、35-39歳は30%で、若年層で喫煙率の高い傾向がみられた。また、授乳中の喫煙率は、20-24歳では37.5%、25-29歳は15.8%、30-34歳は9.3%、35-39歳は20%であった。

[考察] 最近は若い女性の喫煙率が上昇している。2005年度の女性の喫煙率は20～29歳 20.9%、30～39歳 20.9%である(JT全国喫煙者率調査)。今回の調査でADHDと診断された児をもつ母親の喫煙率は46.7%であり、一般対照と比較すると2.2倍の喫煙率であった。妊娠中の喫煙率も34.7%(1.6倍)と高率であった。

第1回21世紀出生児縦断調査2002年(厚生労働省)による、父母の喫煙の状況では喫煙している割合は、母親17.4%、父親63.2%である。しかし、年齢別に喫煙状況を見ると「20～24歳」の母親34.7%、父親83.4%、「25～29歳」の母親19.5%、父親71.1%と喫煙している割合は若年層で高いことが明らかになっている。しかし、今回の調査ではADHD児を持つ「20～24歳」の母親の喫煙率は87.5%、および父親の喫煙率は75%、ADHD児を持つ「25～29歳」の母親の喫煙率は43.9%および父親の喫煙率は77.2%の結果となり、特に母親の喫煙率が2倍以上の高率であった。この結果はADHDの発症と何らかの関係があると考えられる。

ニコチンが胎児に悪いと知っている女性たちは妊娠に気がついた時点で禁煙しているが、禁煙は平均妊娠2.5か月で行われている。しかし、脳の形成は妊娠3か月ぐらいまでに大半が形成されるため、脳の発生から考えると禁煙の時期がすでに遅い可能性がある。

ADHD児の父親の喫煙率は70.1%と高率であり、受動喫煙の観点から考えると好ましくない。2005年度の男性の喫煙率(JT全国喫煙者率調査)は20～29歳 51.6%、30～39歳 54.6%である。ADHD児の父親の喫煙率は一般成人よりもさらに高い傾向があった。

[結論] 今回の結果からADHDを持つ母親の喫煙率はどの年齢でも非常に高いことが明らかとなった。子どものADHDの発症と母親の喫煙の間には一定の関係があると考えられる。

[参考データ]

1. 第1回21世紀出生児縦断調査の概要 . 厚生労働省ホームページ .
<http://www.mhlw.go.jp/index.html>
2. 成人喫煙率(JT全国喫煙者率調査) .
<http://www.health-net.or.jp/tobacco/product/pd090000.html>

講演要旨

「無煙環境実現に向けた行政の役割」

平成 2002 年 3 月、京都市は「京都市民健康づくりプラン」を策定しました。2010 年に達成したい具体的な数値目標を掲げたプランです。ここでは 2010 年までに 100%実施する喫煙における目標として、保健医療機関と教育機関での禁煙の実施、未成年者と妊娠中の女性の喫煙の割合をなしとすることが掲げられました。前二者の禁煙の実施については 2004 年に早々と達成していますが、後二者への取組は進んでいる気配がありません。学校敷地内禁煙など無煙環境実現のためのハードの整備は得意分野ですが、ソフトとしては教育という手段に頼らざるを得ない、つまり、完全に学校任せになっています。街中にたばこの自販機が溢れ、コンビニでは喫煙を甘く誘うキャンペーンが華やかに展開される中、学校の禁煙教育だけで未成年者喫煙ゼロという目標が達成されるわけがないのです。では、どうすればよいのか。そここのところを皆様と共に考えてまいりたいと思っております。

京都市教育委員会

体育健康教育室

今井 誠

地域での防煙教育ネットワーク

N P O 法人京都禁煙推進研究会

田中善紹・繁田正子

N P O 法人京都禁煙推進研究会は京都府での禁煙推進活動のセンター的役割を果たしている。防煙教育については以下の活動を行っている。

学校での禁煙教育に対する講師派遣

繁田医師を中心にした体験型防煙授業への禁煙グッズ・ポスターの提供

防煙教育パンフレット・ポスター・C D の作成および提供

京都府医師会肺がん対策委員会との連携による防煙教育の実施

タバコフリーミュージアムの見学による防煙教育の実施

文化祭・学園祭への禁煙グッズの貸し出し

学生に対する卒煙コンテストの実施

N P O 法人京都禁煙推進研究会は2007年2月末現在、個人会員約350名、団体会員25団体、京都府医師会をはじめ4師会が構成団体の中心となり、定期的に禁煙推進活動を行っている。会員は京都のみでなく全国にも広がり、それぞれの地域での活動の参考にもなっているようである。

しかし、学校現場への指導的立場にある肝心の教育委員会は、防煙教育に対して積極的な姿勢があるとは言えず、今後の地域での課題と言えよう。さらには国家レベルでの防煙教育体制もわが国ではお粗末な状態であり、国家への働きかけを今後は強力に行っていく必要がある。

【タバコフリーミュージアム見学】展示のみならず貸し出し事業も行っており、これを機会に是非ご見学下さい。また、見学は随時可能ですが、原則、毎週水・金曜日（祝祭日を除く）午後2時～4時となっています。下記まで事前にご予約下さい。

【連絡先】

〒604-8336 京都市中京区三条大宮町243 田中医院内

N P O 法人京都禁煙推進研究会事務局

TEL 075-822-3514（水・金曜日の午前10時～午後4時）

メールアドレス：zensyou@mbox.kyoto-inet.or.jp

ホームページ：<http://web.kyoto-inet.or.jp/people/zensyou/>

第6回子どもの防煙研究会 パネルディスカッション抄録(3/4/2007)

国立成育医療センター 原田正平

子どもたちをタバコから守るためには、1)最初の1本を吸わせない「喫煙防止教育」、2)周囲の喫煙者による受動喫煙から守る、3)未成年の喫煙者への禁煙治療、この3本柱が全て必要です。今回の研究会では、1)として、共催者であるNPO法人京都禁煙推進研究会の田中先生・繁田先生から地域での防煙教育ネットワークについて、2)として、京都市教育委員会の今井先生から無煙環境実現への行政の役割をお話し頂き、また両親からの受動喫煙の害の大きさについて、安原先生からご報告頂きました。今年の世界禁煙デーのテーマである、「タバコの煙のない環境 SMOKE-FREE ENVIRONMENTS」実現のためには更に何が必要でしょうか。また安原先生のデータが示している母親の喫煙とADHD(注意欠陥・多動性障害)との関連は、これから世界的にも十分慎重な追試が必要といえます。3)については、愛知県での実践事例を塩之谷先生にご紹介頂きました。最近、元・アイドルの喫煙が大々的に報道され、彼女に対する「懲罰」だけが結果として残りましたが、未成年の喫煙者に対し「叱責より治療」であることを、いかに啓発していくか、またこれら3本柱をどのように有機的に結びつけていくか、短い時間ですが演者間で、また聴衆の皆様との間で話し合いたいと思います。